



平成26年第1回市議会定例会 議場

●目次●

主な議案のあらまし	2
代表質問等から	3～6
予算審査特別委員会	7～9
議決結果	10
経済建設常任委員会だより	11
副議長コラム・議会日誌・編集後記	12

「鎮魂の祈り」

3月11日 東日本大震災で被災され
お亡くなりになられた方々のご冥福を祈り
黙とうを捧げました

2014.5.1
No.9



▲市政執行方針を表明する前田市長

議会開会中

第1回定例会

主な議案のあらまし

平成26年第1回定例会は、3月4日から20日までの17日間の日程で開催しました。

本定例会では、市長から平成26年度の「市政執行方針及び予算大綱」が説明されたほか、市政について5人の議員が代表質問等を行いました。また、平成26年度予算については、第1、第2予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

議決した主な内容についてお知らせします。

◎平成26年度各会計予算

各会計の予算審査は、予算審査特別委員会において予算関連議案を含めて慎重な審査を行いました。

各会計の予算額は、一般会計203億1,200万円（前年度比0・5%増）、国民健康保険特別会計53億4,241万円（前年度比2・4%減）、公営住宅事業特別会計6億1,645万円（前年度比29・2%減）、介護保険特別会計36億5,726万円（前年度比23・3%減）、後期高齢者医療特別会計5億6,187万円（前年度比4・9%増）、土地区画整理事業特別会計（平成26年度から新たに設置）は3,775万円を計上、下水道事業会計25億9,525万円（前年度比12・6%増）、病院事業会計85億7,136万円（前年度比12・8%増）で、総額416億9,4

34万円（前年度比0・2%減）となりました。

◎平成25年度補正予算

一般会計で23億6,083万9千円を追加補正し232億4,606万円、国民健康保険特別会計で986万6千円を追加補正し54億8,187万円、公営住宅事業特別会計で22万5千円を追加補正し8億7,129万9千円となりました。

◎条例の制定・改正

次の条例の制定・改正について、原案のとおり可決しました。

○滝川市議会の議決すべき事件に関する条例、滝川市子どもへのいじめの防止等に関する条例、滝川市暴力団の排除の推進に関する条例など9件の条例を制定しました。

○滝川市基金条例の一部を改正する条例、滝川市行政財産使用料条例の一部を改正する条例、滝川市手数料条例の一部を改正する条例など13件の条例を改正しました。

◎教育委員会委員の任命

任期満了に伴うもので、芳村敦子さんの任命に同意しました。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任
任期満了に伴うもので、齋藤恵美子さんの選任に同意しました。

◎意見書の送付

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める要望意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎その他の議案等

そのほか、平成26年度滝川市下水道事業会計資本金の額の減少について、公の施設の指定管理者の指定について（6件）、中空知広域市町村圏組合規約の変更についてなど15件の議案等を可決、報告済としました。



※本会議の様子や本誌に掲載されていない質問はインターネットでご覧いただけます。詳しくは滝川市議会ホームページへ。

第1回例会
代表質問等から



市民クラブ
窪之内美知代
議員

市独自の消費税増税対策について

質問 消費税増税対策として、国の一時的な救済策の予算は計上されているが、本市独自の救済策は検討したのか。

答弁 独自対策としては、市民税非課税世帯を対象とした冬の生活支援券（実施済）、プレミアム商品券発行事業補助金（4月実施）があります。また、新年度の実質的な建設事業費は、平成11年度以来最大となる予算額を確保し、地域経済の活性化に寄与すると考えています。

栄町3―3地区の民間主導の再開発と市の対応について

質問 三番館の撤退を受け、高林デパートが7月末で閉鎖するといふ中心市街地のさらなる疲弊に

し、もう一步踏み込んだ支援が必要ではないか。

答弁 高林デパートの清算手続き開始は、中心市街地の商業機能の喪失を加速させるものであり、市民生活への影響は少なくないことから、市として民間投資のしやすい環境づくりを早急に進めていく考えです。昨年からの地元経済界主導による再開発検討の動きが出てきています。もう一步踏み込んだ支援については、再開発の今後の推移を見ながら判断していきます。

公共施設マネジメント計画について

質問 新年度にコミュニティ機能の学校移転検討を進めるモデル小学校区と選定理由について、また、地域での協議と理解を得るための取り組みについて伺う。

答弁 泉町福祉会館、西地区コミュニティセンターの老朽化に加え、西地区の5つの連合町内会のエリアが西小学校区内に位置し、歩いて通学が可能という地理的要因から西小学校区をモデルとしました。協議にあたっては、コミュニティ施設利用者、老人クラブ、町内会

関係者、小学校PTA、児童館母親クラブ、地区育成会などに学校関係者を加えた市民ワークショップを設置し、学校施設複合化の先進事例の学習、複合施設としての施設レイアウトや改修のあり方、相乗効果が得られるような運営管理体制のあり方、集約化に関する課題の解決方法など様々な検討を行っていきます。

民生委員・児童委員確保対策について

質問 民生委員・児童委員の欠員となり手不足は、超高齢化社会を迎え、地域見守りがますます重要になる中で深刻な事態だが、この局面の打開策と方針は。

答弁 本市でも昨年の一斉改選において初の欠員が生まれました。全国的にも即効性のある対策は見い出せていない状況ですが、民生委員の負担軽減を図るとともに、各種団体などから情報を収集しながら、民生委員児童委員連合協議会と連携し後任者確保に努めます。

定住自立圏構想の推進について

質問 定住自立圏共生ビジョン策

定時期および協定締結の可能性とその事業内容を伺う。

答弁 中心市と連携市町が一对一で締結する定住自立圏形成協定は6月、定住自立圏共生ビジョンは11月策定を目標としています。具体的な検討を行うにあたっては、中空知5市5町の関係職員が参加する保健医療・福祉子育て・地域公共交通・教育・環境衛生・産業観光等・人材育成の7部会で連携すべき事業や協定を結ぶべき項目について精査している段階です。

学童保育新基準への対応について

質問 昨年12月に厚生労働省が学童保育の職員配置や開所日数等の新基準を示した。新基準と比較した本市の現状と新基準達成へ向けた取り組みは。

答弁 従うべき基準である2人の職員配置（うち1人は有資格者）・開所日数・開所時間については基準を満たしています。参酌すべき基準である定員40人については、6館のうち4館が定員を超えていることから、分割や複数の集団に分ける等の対応を含め検討する必要があると考えています。



新政会
坂井 英明
議員

栄町3―3地区について

質問 三番館撤退に伴う高林デパート整理後の栄町3―3地区の空洞化対策と再開発について伺う。

答弁 これまでの間、地域、地権者主体による再開発の検討に加え、昨年からは地元経済界を含めた民間による再開発の動きが出てきており、市としては中心市街地に必要な都市機能を備え、持続可能かつ身の丈に合った再開発を誘導すべく、支援体制を構築していきたいと考えています。

質問 再開発に対し、市は民間の動きに支援をするとし、民間は市に支援を要望している。市が話し合いの場に入り、支援の仕方を模索する考えは無いのか。また、支援とは国の補助メニューを利用したものか、市の施設を組み入れるような支援なのか伺う。

答弁 互いに連携を取った中で、それぞれの立場を尊重しながら、どのようなことをお互いがやるべ

きかを相談しながら進めています。計画策定後に、支援について検討していきたいと考えています。

地域活性化対策について

質問 滝川市の人口増へ向けた対策について、また、将来への展望について伺う。

答弁 本市は、空知地域がどの市町も人口減少に直面する中で最も減少幅が小さいですが、圏域人口の減少は本市にも大きく影響を及ぼすことから、環境の変化に対応し、将来にわたって維持、発展していけるよう、総合計画の将来都市像を実現していかなければならないと考えていますし、中空知地域の定住策についても必要であると考えています。

人口の増減には自然増減、社会増減がありますが、社会減対策の一つに現在協議中の定住自立圏構想の形成があります。目的は都市圏への人口流出を食い止め、人口の定住を図り、圏域で連携して生活機能の確保に向けて自立を図るものであり、現在、中空知5市5町での形成を目指しています。

他にも、健康寿命を延ばす対策

や子育て支援、産業政策にも力を入れ、人口増加、維持に向け新年度予算に盛り込んだところですが、自然増対策が大きな課題の一つであり、即効性のある有効な施策を講じることは難しい状況にありますが、様々な分野の施策を充実させ魅力ある街づくりを進めることで、若い世代の方々に定住していただけるよう努めていきます。

再生可能エネルギーの導入について

質問 環境省の再生可能エネルギー等導入推進基金事業グリーンニューデール基金の活用について伺う。

答弁 平成22年度に市庁舎の壁面への太陽光発電設備の設置や省エネ型の照明機器の導入に活用してきました。現在、北海道において基金造成された再生可能エネルギー等導入推進事業では、平成24年度から28年度を事業実施年度とし、地域の防災拠点等への再生可能エネルギーの導入支援が行われており、本市においては、広域避難所に指定されている滝川ふれ愛の里への小型風力、太陽光、太陽熱な

ど複合型のシステム導入について提案しています。

今後は道議会の議決を経て、正式に事業が採択された後、議会にも説明したいと考えています。

消費税増税後の市民生活への配慮について

質問 4月の消費税増税以降の市民生活に対する配慮について伺う。

答弁 高齢者など市民税非課税世帯を対象とした冬の生活支援券やプレミアム商品券発行事業など、国が行う低所得者対策や子育て世帯の影響緩和の給付事業として実施される臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金と併せ、切れ目のない市民生活の支援と市内における消費需要に結びつく地域経済対策に努めたところです。

大型予算を確保した建設事業費についても、雇用をはじめ地域経済の活性化に寄与すると考えており、公共工事等の早期発注にも配慮していきたいと考えています。

地域経済は一過性の事業だけでは十分に活性化されないと考え、数年後に同時に花開く事業を新年度予算に盛り込んだところです。



公明党
三上 裕久
議員

市長が掲げる「刷新」の達成度について

質問 市長就任時に掲げた改革である「刷新」は、この3年間でどの程度達成できたと考えているのか伺う。

答弁 いくつかの課題となっていた事業を動かしてきましたし、職員に対しても前例踏襲ではなく、市民の視点に立つことを訴えてきました。その意識が職員に根づいてきたと思っています。

副市長二人制の効果について

質問 副市長二人制は、市政運営においてどの程度の効果をもたらしたのか伺う。

答弁 行政経験の豊富な吉井副市長と多様な人脈を有する鈴木副市長の総合力による新たな発想でまちづくりができたと思っています。

臨時福祉給付金の支給について

質問 4月からの消費税率引き上

げに伴い、影響の大きい家庭への負担軽減策である臨時福祉給付金の速やかな支給について伺う。

答弁 6月中旬以降に課税状況が確定されるため、それ以降の支給になりますが、速やかに支給できるように準備を進めていきます。

地域産業の振興について

質問 地元企業への事業拡大のための支援策は、具体的にどのようなものか伺う。

答弁 従来からある支援制度の活用のほかに、首都圏企業と地元企業とのマッチングの場を設けるなど、新たなビジネスチャンスの情報を提供していきます。

質問 事業者が活用できる地域資源とは具体的にどのようなものか伺う。

答弁 米を中心とした農畜産物や太陽光発電・風力発電などの再生可能エネルギーをはじめ、有形・無形の地域資源を活用していただきたいと思います。

住み替え支援事業について

質問 住み替え支援事業で高齢者が子育て世代へ家を賃貸すること

への不安解消について伺う。

答弁 持家の資産運用効果等の説明を十分に行い、不安解消に努めていきます。

高齢者の見守り支援対策について

質問 孤立死が後を絶たない中、人感センサーの普及促進を図るべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 各団体と連携し、普及促進を図っていきます。

地域防災力の向上について

質問 防災関係機関と地域町内会との協力体制構築について伺う。

答弁 これまでの防災出前講座や地域防災スクールの実施、防災総合訓練を通して、さらなる協力体制を構築していきます。

質問 防災備蓄品の市内避難所への分散配備の見解を伺う。

答弁 まだ目標数量には達していませんが、今後とも市内避難所への分散配備を進めていきます。

東京オリンピック・パラリンピック等の合宿誘致について

質問 施設整備は、厳しい財政状

況の中でも市民理解を得るよう努めるべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 国・北海道の関連部署との連携により、施設整備などへの財政的支援や合宿を受け入れることでのスポーツ振興などの情報を収集し、条件整備を進めていきます。

いじめの根絶について

質問 「滝川市子どもいじめの防止等に関する条例」の制定で、いじめの根絶が可能と考えるか伺う。

答弁 いじめ根絶に向けた取り組みを行わなければならないとの宣言を条例に盛り込んでいます。いじめの芽は、どの子どもにも生じるものとの緊張感を持って、学校・家庭・地域社会が早期に見つけることで、いじめを根絶できると考えています。

登下校時の見守りについて

質問 児童へのＩＣタグの配布をさらに拡大すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 4年生以上へのサービス拡大を、財政状況を勘案しながら検討していきます。



日本共産党
清水 雅人
議員

市政の基本に賃金増対策を

質問 市長が市内の民間事業所やその本・支社等に賃上げの要望をするのが今求められている。利益が出ている企業、特に大企業の社会的責任を求めること、パートから週40時間勤務などへ転換を求めることも重要ではないか。

答弁 安倍首相が、本年2月に経済3団体トップとの会談において、デフレ脱却に向けて賃金を引き上げるよう要請したことは承知しています。しかし、民間企業の賃金水準は企業において決定されるべきであり、市長として賃金引き上げについて強く要請したり社会的責任を求めることは、適切ではないと考えています。

質問 公共工事労務単価が2年連続引き上げられ約25%増となる中で、これが賃金に反映されているかが問題。本市でも把握する必要があるが、方法について伺う。

答弁 市発注の公共事業について

は、労務単価や最低賃金、社会保険料等を基礎として積算を行っています。また、公共工事や建物管理、清掃業務等の落札率は90%を超えており、低価格落札は無いため、受注者に雇用されている労働者の賃金は適正に確保されているものと認識しています。

市街地総合再生計画の策定と三番館の撤退表明について

質問 三番館に継続や市内移転などの要請行動は行ったのか。また、その考えについて伺う。

答弁 三番館撤退の判断に至った経緯や市内移転の方向性、従業員対策について代表者らとの意見交換を実施しています。要請行動については、市民をはじめ経済界の総意のもとに行われることが重要な意味を持つと考えています。

高林デパートの事業廃止表明により、中心市街地と市民生活に与える影響は少なくないと判断しており、早い時期に再開発事業が動くためにも、市街地総合再生計画の策定を急ぐとともに、民間投資のしやすい環境づくりをさらに進めていきたいと考えています。



市民の声連合
渡辺 精郎
議員

「刷新市長」の市政執行方針について

質問 前田市政総仕上げの年度を迎えるが、「刷新市長」として当選した原点を忘れず見解を。

答弁 私は当初から継続と刷新を掲げ、「誇りとプライドを取り戻す」ことを職員とともに進めてきました。任期4年目は、引き続き市民との対話に努めていきます。

滝川市公共施設マネジメント計画について

質問 滝川市に公共施設が多いことは市民も認識している。休眠状態の公共施設などの用途廃止や撤去を急ぐべき。一方、コミセンが多くて市の財政を圧迫しているという論点で、市民や町内会、老人クラブが最も使用するコミセンを小学校へ集約すると受け取れる計画を、議会で決定していないのに広報たきかわ2月号に載せている。市民のより所として大切に管理し

ている築30年未満のコミセンを廃止する案には、多くの批判や反対が出てくるのではないか。

答弁 人口減・高齢化の本市にあって、公共施設の削減は必要であり、機能が重複した施設や稼働率が低い施設の統廃合を考えていきます。

コミセンの小学校への集約は、関係者や地域の方々と協議し、課題解決を進めます。

質問 小学校にコミセン機能を集約すると言うが、多くの老人クラブは、飲食やカラオケも活発に行っている。教育委員会は、それでも集約できると考えているのか。

答弁 教育に支障を及ぼすことは避けるべきだと思っています。

子どものいじめの防止等に関する条例制定について

質問 江部乙小の自殺した女子児童のためにも、私は本条例制定を求めてきた。制定後は、子どもの心にいじめをなくす火をともしせることが必要ではないか。

答弁 いじめの芽はどの子にもあるとの緊張感で対処します。各学校でいじめ防止基本方針を作成中であり、取り組みを支援します。

予算審査特別委員会

本定例会では、第1予算審査特別委員会および第2予算審査特別委員会を設置し、3月13日から3月19日まで委員会を開催し、一般会計並びに特別会計5件、公営企業会計2件について審査を行いました。

第1予算審査特別委員会

第1予算審査特別委員会では、一般会計予算の議会、総務、民生、衛生、労働、商工、農林業、土木、消防、教育費等の歳入・歳出の審査を行いました。委員名簿、主な質疑は次のとおりです。

委員長 柴田 文男
副委員長 小野 保之
委員 清水 雅人

水口 典一 木下八重子

山本 正信 三上 裕久

山口 清悦 田村 勇

小野保之 副委員長

1 災害救助費の諸費について

2 住み替え支援事業補助金について

清水雅人 委員

1 温水プール運営事業補助金の費用対効果について

2 暴力団の排除の推進に関する条例について

水口典一 委員

1 住宅改修支援事業補助金の増額について

2 市道・歩道の排雪エリアの拡充について

木下八重子 委員

1 子ども・子育て支援制度について

2 環境保全型農業直接支払交付金について

山本正信 委員

1 なたねの作付推進について

2 個人市民税の調定見込額の算出方法について

三上裕久 委員

1 子育て世帯臨時特例給付金でDV被害者への対応について

2 東京滝川会の今後の活用について

山口清悦 委員

1 そらぷちキッズキャンプに対する支援について

2 ごみの雑紙分別開始でのメリットについて

田村 勇 委員

1 温水プール運営事業補助金における協定書の見直しについて

2 温水プール運営事業補助金の予算計上のあり方について

第2予算審査特別委員会

第2予算審査特別委員会では、国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の特別会計5件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件について歳入・歳出の審査を行いました。委員名簿、主な質疑は次のとおりです。

委員長 関藤 龍也
副委員長 堀 重雄
委員 渡辺 精郎

坂井 英明 渡邊 龍之

井上 正雄 荒木 文一

大谷久美子 窪之内美知代

堀 重雄 副委員長

1 地域包括ケアシステム構築に向けての取り組みについて

2 ジェネリック医薬品の普及啓発について

坂井英明 委員

1 高等看護学院生の卒業後の進路および滝川市立病院への定着率について

2 国民健康保険特別会計の収納率向上対策について

渡辺精郎 委員

1 入院患者・外来患者の獲得と維持のあり方について

2 緑町団地の建替計画の年次別計画について

渡邊龍之 委員

1 病院事業会計の企業債、リース資産購入費について

2 国民健康保険特別会計における消費税増税の影響について

井上正雄 委員

1 高額医療費の動向と国民健康保険税の推移について

2 市立病院の患者数の動向と経営状況について

荒木文一 委員

1 病院事業会計への他会計繰入金について

2 病院職員の現給保障について

大谷久美子 委員

1 国民健康保険税未納者への対応について

2 ヘルスコンダクター解散後の高齢者支援について

窪之内美知代 委員

1 国民健康保険税の限度額引き上げと軽減制度拡大による被保険者への影響額について

2 病院機能評価の更新準備および医療システム更新へ向けた取り組みについて

予算審査特別委員会における各会派等の討論

市民クラブ

平成26年度一般会計予算および関連議案において、市民クラブは、

厳しい財政状況の中でも滝川市社会福祉事業団への事業移管、駅前広場整備事業等の着工、定住自立圏構想の推進など準備を進めてきた諸課題を着実に進めていく予算となったことを評価しました。さらに、環境、農業、商業、教育などの重要分野において期待できる事業が数多く盛り込まれたことから、すべての議案を可としました。

なお、歳入では、国の動向を的確に掴み、有利な財源確保に努力するとともに、市税収納率の目標達成に向けて全庁挙げて取り組むよう求めました。

歳出では、未来へつなぐ市民力推進事業補助金の市民へのPRに努めること、また、「日本で最も美しい村」連合への加盟に向けてさらなる支援を求めたほか、農家戸数を減らさないため、規模が小さく各種補助金等の対象とならない

農家への支援を検討されるよう要望しました。教育費では、少人数学級の拡大や学校図書館司書の配置について要望しました。

特別会計では、病院事業、国民健康保険、介護保険等においては、特定健診の受診率を高め医療費の負担軽減を目指す取り組みや、成年後見人制度の推進、老朽化した一部の医師住宅の民間活力の導入を基本とした改築などを評価します。また、国の制度が大きく変わることが予想される「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」が現行を下回るのではないよう要望しました。

今年度から新設の土地区画整理事業では、コンパクトな都市づくりを支える交通体系の環状線として位置付けられた重要な幹線道路であり、地域発展のため重要と考えます。

健康で安心な市民生活に配慮した施策が予算化されていることから、全特別会計・企業会計予算と関連議案を可としました。

新 政 会

平成26年度一般会計予算および関連議案について、新政会は、アベノミクス効果が地方まで現れていない厳しい経済環境の中にあっても、滝川市総合計画の施策を推進するにあたり、当委員会に付託された予算および関連議案に若干の意見を付して可としました。

歳入では、市税の収納率の向上に努めるとともに滞納の解消に鋭意努力をしていただきたい。

歳出では、公共施設の利用拡大、遊休施設の整理を図りたい。民生費では、介護全般に細かな配慮をお願いしたい。衛生費では、ごみ処理施設の安全性・環境保全等に注視されたい。土木費では、公共事業等の地元企業への発注をなお一層促進されたい。農林業費では、農業者の負債対策や後継者育成対策に努力されたい。教育費では、温水プール無償譲渡後の支援をめぐる教育委員会への提案も中止という事態を招いた。まさに「外れ弾の八方的」です。今後は、契約書および付帯する

協定書等、誰でも理解できる確かな文言の使用を強く求めます。

5つの特別会計(国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業)と下水道事業会計および病院事業会計、関連議案についても若干の意見を付して可としました。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険税の公平に努め、収納率の向上に努力されたい。

介護保険特別会計では、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定について、法改正を十分に把握していただきたい。

土地区画整理事業特別会計では、特別会計条例および泉町土地区画整理事業施行条例による効果的な運用を図り、スムーズな事業展開に努められたい。

病院事業会計では、病院の安定経営には地域の医療機関との連携強化とともに、医師・看護師の安定的かつ継続的な確保も不可欠なことから、職場環境等の整備に十分な対応を図っていただきたい。

なお、予算執行については、各会計ともしっかりと市民が納得いく予算執行を要請しました。

公明党

あの2万人を超える死者・行方不明者を出した東日本大震災から3年が経過し、未だにふるさとを離れ避難所生活を余儀なくされている人たちが26万7,000人おられます。

私たちは、あの災害を風化させることなく安心・安全なまちづくりを進めていかなければなりません。また、4月からは消費税が5%から8%へと引き上げられることへの対策も考えていかなければなりません。

4月からの消費税増税は、社会保障制度を持続可能なものにするとともに、国の財政健全化を図るためのものですが、その増収分は、医療・介護・子育て支援などすべて社会保障の拡充強化に充てられます。このことから、平成26年度一般会計・特別会計予算においても、随所にそのような予算編成となっておりま。また、引き上げに伴い影響の大きい家庭への負担軽減策や地域経済の景気の腰折れを防ぐための経済対策が盛り込まれております。

私たち公明党は、このようなことから、今回提案された地域の経済、安心・安全なまちづくり、子育て、医療・介護等の高齢者などへの対策をいち早く執行することが重要であると判断し、平成26年度一般会計および特別会計のすべてに賛成しました。

しかしながら、すべての学校施設耐震化の完了、地域と緊密な連携による防災力の向上、橋や道路の補修や長寿命化の促進、数多くある公共施設を一元管理することでの効率的運用、若者が地元で働けるよう商工業の活性化と活気に溢れた商店街の構築、一人暮らし高齢者の見守り対策、医療・介護・生活支援を一体的に支援するための地域包括ケアシステムの確立など、滝川市は多くの課題を抱えています。これらの課題に対し、公明党は全力で取り組みとともに、市民の皆さんが誇りをもつて暮らし、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。



▲学校耐震化工事

日本共産党

一般会計予算については、第1予算審査特別委員会に提出した修正案が否決されたので、本会議では反対しました。

理由の第一は、温水プール運営事業補助金は据え置くべき。第二は、消費税増税分を使用料手数料のほとんどに転嫁したことです。一般会計の転嫁分は、消費税法第60条第6項で自治体の納税義務はなく、市の益税になると分かっている転嫁することは大きな矛盾です。日本共産党は、温水プール運営事業補助金の増額を止めるという一点での修正案を提出し、議員各位に賛同を求めましたが、市民クラブ、新政会、公明党の賛同は得られませんでした。

特別会計・企業会計予算については、国民健康保険特別会計、土地画整理事業特別会計に反対し、他の会計に賛成しました。

国民健康保険特別会計予算への反対理由は、資格証明書の発行を続けていること、保険料引き下げのための一般会計からの繰り入れを行っていないことです。

市民の声連合

一般会計と土地画整理事業特別会計に反対、その他の会計には賛成しました。また、泉町土地画整理事業施行条例に反対しました。土地画整理事業特別会計への反対理由は以下のとおりです。

今、滝川市は緊縮財政の中にあって、泉町の土地画整理事業を遂行する大義がないと考えます。幸町から泉町の間に「新たな近道」を作るため、このような巨費（4億円以上）を投ずる必要はありません。さらに周辺の約9・5haの土地開発も目指し、上下水道事業も行い、新たに人が住み生活するための事業を行うなど、まるで昭和の経済成長期を想定したような事業ではないでしょうか。市が宅地造成して販売に失敗し、土地開発公社を清算した直後にこのような事業を提案することは、市民理解が得られない無駄の最たるものです。それよりも、ひび割れ・穴ぼこ、さらには波状の状態の既存の市道対策を優先すべきです。市長は、雪解け後にまず市道を視察すべきです。

平成26年第1回定例会議決結果

●平成26年度予算

○	平成26年度滝川市一般会計予算 〈反対 清水〉
○	平成26年度滝川市国民健康保険特別会計予算 〈反対 清水〉
◎	平成26年度滝川市公営住宅事業特別会計予算
◎	平成26年度滝川市介護保険特別会計予算
◎	平成26年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算
○	平成26年度滝川市土地区画整理事業特別会計予算 〈反対 渡辺精郎 清水〉
◎	平成26年度滝川市下水道事業会計予算
◎	平成26年度滝川市病院事業会計予算

●条例

◎	滝川市議会の議決すべき事件に関する条例
○	滝川市土地区画整理事業特別会計条例 〈反対 渡辺精郎 清水〉
◎	滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
◎	滝川市農政部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
◎	滝川市子どものいじめの防止等に関する条例
◎	滝川市社会教育委員設置条例
◎	滝川市暴力団の排除の推進に関する条例
○	滝川市泉町土地区画整理事業施行条例 〈反対 渡辺精郎 清水〉
○	消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴う関係条例の整備等に関する条例 〈反対 清水〉
◎	滝川市基金条例の一部を改正する条例
○	滝川市行政財産使用料条例の一部を改正する条例 〈反対 清水〉
○	滝川市手数料条例の一部を改正する条例 〈反対 清水〉
◎	滝川市立高等学校の入学検定料等徴収条例の一部を改正する条例
○	滝川市三世代交流センター条例及び滝川市地域ふれあいセンター条例の一部を改正する条例 〈反対 清水〉
○	滝川市丸加高原健康の郷条例の一部を改正する条例 〈反対 清水〉
○	滝川ふれ愛の里条例の一部を改正する条例 〈反対 清水〉
○	滝川市営住宅条例及び滝川市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例 〈反対 清水〉
◎	滝川市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市病院条例の一部を改正する条例

◎	滝川市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
○	滝川市下水道条例及び滝川市個別排水処理施設条例の一部を改正する条例 〈反対 清水〉
◎	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

●平成25年度補正予算

◎	平成25年度滝川市一般会計補正予算(第9号)
◎	平成25年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
◎	平成25年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算(第4号)

●その他

◎	平成26年度滝川市下水道事業会計資本金の額の減少について
◎	公の施設の指定管理者の指定について (航空科学センター)
◎	公の施設の指定管理者の指定について (軽費老人ホーム)
◎	公の施設の指定管理者の指定について (西町デイサービスセンター)
◎	公の施設の指定管理者の指定について (三世代交流センター)
◎	公の施設の指定管理者の指定について (にぎわい広場)
◎	公の施設の指定管理者の指定について (ふれ愛の里及び池の前水上公園の一部)
◎	予算審査特別委員会の設置について
◇	教育委員会委員の任命について
◇	固定資産評価審査委員会委員の選任について
◎	中空知広域市町村圏組合規約の変更について
◎	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について
★	予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について

●意見書

◎	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める要望意見書
---	--

※議決結果の概要については、滝川市公式ホームページ内の市議会のページでもご覧いただけます。

◎ 全会一致可決 ○ 賛成多数可決 ★ 選任
◇ 全会一致同意 ☆ 報告済

経済建設常任委員会だより

行政視察の実施

平成25年10月15日から18日にかけて、高知県高知工科大学、高知県馬路村、徳島県上勝町の行政視察を行いました。

■高知県高知工科大学「地域の未 利用植物資源の有効活用と地域 活性化について」

高知工科大学は、工学系人材の育成を目指し、高知県が設置し、私立大学として運営する公設民営大学として平成9年4月に開学しました。その後、平成21年度から地域への貢献を推し進めるために「地域連携機構」を立ち上げたことから、高知県の地域資源である自生する植物（3、170種の植物の宝庫）に焦点を当て研究が進められました。その中で、300種類の植物が有用植物（医薬品や化粧品、食用などに利用できる植物）であることが見込まれ、この資源を地域活性化に活かそうと取り組んでいます。

現在、この取り組みは、地域の

団体、研究機関、植物愛好家、料理研究家などが連携することで地域活性化に繋がっています。また、実際に大学研究室の関係者が経営する喫茶店（喫茶座文）でスギナやタンポポなどの地域に自生する植物を茶やカレーなどとして提供しています。

既にある地域資源に新たな価値を見い出すことで、その地域の発展や社会貢献に寄与する取り組みは、本市においても大いに参考となるものでした。



▲渡邊教授から有用植物の紹介

■高知県馬路村「馬路村農業協同組合の取り組みについて」

馬路村は、高知県の東部に位置し、1、000m級の山々に囲まれた人口わずか950人余り、世帯数が450という小さな山村です。基幹産業は林業でしたが、価格の低迷・合理化等により衰退の

一途を辿っていました。そんな中、昔から村に生育し、果汁は料理に欠かせないゆずの栽培が昭和40年頃から本格的に始まりましたが、段々畑での栽培は困難を要し、また、無骨な形で見栄えが悪かったことで販売は低迷していました。

青果物としての低評価を補うために、馬路村農業協同組合が起死回生に打って出たのが、ゆずを加工して販売することでした。ゆずの果汁を利用した加工品としてゆず酢、ゆず佃煮、ゆずジャム、ゆず味噌などの生産に着手し、主力商品の一つである濃縮ジュース「こっくん馬路村」は人気商品となり、現在では、ゆずの香りを活かした入浴剤や化粧水などに広がり、通信販売・物産展等での販売は30億円を突破し、ゆずのブランド化に成功しています。ブランド化や農業の6次産業化など本市の直面する課題に、示唆を与えられるものでした。



▲ゆずの森加工工場

■徳島県上勝町「彩（いろどり）事業について」

上勝町は、徳島市中心部から約1時間の場所に位置し、人口1、800人余り、高齢化率約50%という過疎高齢化の町です。主な産物は木材・みかんでしたが、1981年に発生した異常寒波でみかんのほとんどが渇死。農業は大打撃を受けました。この危機を乗り越えるために、軽量野菜を中心に農業の再編成を行い、さらに新たな産業育成を目指し、町の人口の半数以上を占めるお年寄りが活躍できる仕事を模索中、「葉っぱビジネス」を考案しました。これは日本料理を美しく彩る紅葉や笹、梅、紫陽花などの季節の葉や花、または山菜などを市場に出荷する事業で、女性や高齢者でも取り組めるビジネスです。

現在、この「葉っぱビジネス」の年商は約2億6、000万円、小さな町が活気を取り戻し、全国から注目を浴びています。



▲彩事業についての説明

編集後記

第1回定例会に思うこと



第1回定例会を3月4日から20日まで開催しました。11日、12日は、市政執行方針及び教育行政執行方針に対し各会派の代表質問（市民クラブ・新政会・公明党）、質問（日本共産党・市民の声連合）の順で活発に質問がなされました。13日から19日までは、第1・第2予算審査特別委員会を開催し、温水プールに関する件では、各紙の報道により市民からの問い合わせも寄せられました。

全議員が、今一度、第三セクターや施設の譲渡に対する契約書や協定書の存在意味をしっかりと把握、理解することはもちろん、市税を含む市民の負担等にならないことを基本として、二元代表制・是非々の基本をわきまえて活動することが大切であり、自らも初心に立ち返り、さらなる活動を行いたいと思った今議会でした。

滝川市議会副議長

田村 勇

議会目録（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

1. 8	第21回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	2. 20	第36回厚生常任委員会を開催した。
1. 10	第22回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	2. 21	第32回総務文教常任委員会を開催した。
1. 15	第30回総務文教常任委員会を開催した。	2. 26	第45回議会運営委員会を開催した。
1. 23	第33回経済建設常任委員会を開催した。	3. 4	第1回市議会定例会が開催された。
1. 23	第34回厚生常任委員会を開催した。	～20	
2. 3	第31回総務文教常任委員会を開催した。	3. 10	第46回議会運営委員会を開催した。
2. 5	第44回議会運営委員会を開催した。	3. 10	第23回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。
2. 5	第35回厚生常任委員会を開催した。	3. 12	第37回厚生常任委員会を開催した。
2. 10	第1回市議会臨時会が開催された。	3. 13	第1・第2予算審査特別委員会を開催した。
2. 10	第34回経済建設常任委員会を開催した。	～19	
2. 12	長崎県佐世保市議会「市政クラブ」会派所属議員6名が、総合計画の推進についての調査のため来市した。	3. 14	第33回総務文教常任委員会を開催した。
2. 14	第3回市議会全員協議会を開催した。	3. 17	第38回厚生常任委員会を開催した。
2. 19	第35回経済建設常任委員会を開催した。	3. 19	第47回議会運営委員会を開催した。
		3. 28	栃木市新庁舎完成記念式典に出席のため、議長が栃木市へ出張した。

編集後記

代表質問や予算審査特別委員会などで各議員が様々な質問と提案を行いました。市長を先頭に職員も懸命に答弁していたと思います。しかし、結果として、市民生活を守る議会としてどれだけのことができたのか、編集しながら自問自答しています。

■たきかわ市議会だより編集委員会
委員長 窪之内 美知代
副委員長 渡邊 龍之
委員 三上 裕久
清水 雅人
発行責任者 滝川市議会副議長 水口 典一

傍聴してみませんか

平成26年第2回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

6月9日(月)	本会議	
6月10日(火)	本会議	
6月16日(月)	本会議	一般質問
6月17日(火)	本会議	一般質問
6月18日(水)	本会議	一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認して下さい。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048